

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月13日
【中間会計期間】	第60期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗城 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自2024年 8月1日 至2025年 1月31日	自2025年 8月1日 至2026年 1月31日	自2024年 8月1日 至2025年 7月31日
売上高 (千円)	3,175,691	3,603,920	6,443,842
経常利益 (千円)	492,822	473,434	759,656
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	332,285	343,858	518,581
中間包括利益又は包括利益 (千円)	332,285	343,858	518,581
純資産額 (千円)	5,763,486	6,078,865	5,949,765
総資産額 (千円)	11,101,257	12,733,778	12,037,244
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.81	18.40	27.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.44	18.05	27.22
自己資本比率 (%)	51.2	47.2	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,250,774	2,222,330	871,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,825	63,284	193,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,023	1,148,120	122,717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,661,581	1,273,527	2,411,022

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇、米国による関税政策の影響や金融資本市場の変動等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、防災・減災、国土強靱化を推進すべく公共投資が底堅く推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、災害対応や設備の老朽化対策が重要な課題となっており、各種更新工事が継続して行われておりますが、慢性的な労働者不足や建設資材価格の高止まりのため受注競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、収益力の向上を図るべく工事コストの低減、施工期間の短縮に努めるとともに、新規工事の受注体制の強化を着実に進めてまいりました。

不動産事業におきましては、手持ち賃貸物件の入居率向上及び販売に向けた営業活動を強化するとともに、新規の優良収益物件の取得にも努めてまいりました。

OLY事業におきましては、東北・関東圏における受注・売上増加に向けた営業活動を強化するとともに、名古屋OLY営業所において中部・西日本における新規顧客の獲得及び新規営業員の育成にも努めてまいりました。

通信関連事業におきましては、電気通信所内設備における保守・運用業務の新規管理案件及び新たな工種・工程の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,603,920千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は494,185千円（前年同期比2.3%減）、経常利益は473,434千円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は343,858千円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、受注高1,617,712千円（前年同期比77.3%増）、売上高2,681,361千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）229,947千円（前年同期比19.1%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高298,175千円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益（営業利益）85,807千円（前年同期比29.0%減）となりました。

#### (OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高395,140千円（前年同期比46.0%増）、セグメント利益（営業利益）128,825千円（前年同期比116.6%増）となりました。

#### (通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高243,539千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）49,605千円（前年同期比20.8%増）となりました。

## 財政状態の状況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末の資産の残高は、12,733,778千円となり、前連結会計年度末に比べ696,533千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少1,137,487千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,671,676千円、販売用不動産の増加102,138千円によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、6,654,913千円となり、前連結会計年度末に比べ567,434千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の増加45,381千円、短期借入金金の増加1,492,938千円、未払法人税等の減少100,066千円、未成工事受入金金の減少642,990千円、その他の流動負債の減少76,730千円、長期借入金金の減少137,271千円、繰延税金負債の増加11,595千円によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、6,078,865千円となり、前連結会計年度末に比べ129,099千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加129,417千円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の中間期末残高は1,273,527千円となり、前連結会計年度末に比べ1,137,494千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,222,330千円(前年同期は1,250,774千円の減少)となりました。資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益475,556千円、減価償却費28,725千円、仕入債務の増加45,381千円、未払消費税等の増加34,299千円、資金の主な減少は、退職給付に係る資産の増加32,930千円、売上債権の増加1,671,676千円、棚卸資産の増加111,142千円、未払金の減少38,825千円、未成工事受入金金の減少642,990千円、未払費用の減少83,021千円、法人税等の支払額188,157千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は63,284千円(前年同期は50,825千円の減少)となりました。資金の主な増加は、有形固定資産売却による収入2,200千円、定期預金の払戻による収入82,210千円、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出51,165千円、貸付けによる支出4,400千円、定期預金の預入による支出87,017千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,148,120千円(前年同期は390,023千円の減少)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入2,800,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出1,300,000千円、長期借入金の返済による支出144,332千円、配当金の支払額207,229千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,735,209	18,735,209	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,735,209	18,735,209	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2025年8月1日～ 2026年1月31日	62,360	18,735,209	6,363	3,107,655	6,363	509,337

(注)当該期中の変動は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
WINBASE TECHNOLOGIES LIMITED ( 常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行 )	3F.JONSIM PLACE 228,QUEEN S ROAD EAST,WANCHAI,HONG KONG ( 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部 )	1,041,500	5.56
高野 廣克	東京都葛飾区	626,300	3.35
株式会社プラス	神奈川県足柄下郡湯河原町中央3丁目16-1	525,702	2.81
田中 龍平	福岡県北九州市	520,000	2.78
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	228,358	1.22
モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィン シャルシティサウスタワー	223,400	1.19
大盛工業役員持株会 理事長 福井 龍一	東京都千代田区神田多町2丁目1 神田進興ビル8階	188,077	1.00
野村證券株式会社 ( 常任代理人 株式会社三 井住友銀行 )	東京都中央区日本橋1丁目13-1 ( 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 )	183,640	0.98
大盛工業従業員持株会 理事長 星 泰二	東京都千代田区神田多町2丁目1 神田進興ビル8階	116,573	0.62
山田 祥美	東京都中野区	110,010	0.59
計	-	3,763,560	20.11

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,562,300	185,623	-
単元未満株式	普通株式 153,809	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,735,209	-	-
総株主の議決権	-	185,623	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都千代田区神田多町二丁目1番地	19,100	-	19,100	0.10
計	-	19,100	-	19,100	0.10

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は、19,158株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,506,436	1,368,949
受取手形・完成工事未収入金等	1,970,084	3,641,760
未成工事支出金	369,683	374,696
不動産事業等支出金	45,336	49,644
販売用不動産	5,763,524	5,865,662
貯蔵品	17,842	17,525
その他	97,374	120,386
貸倒引当金	805	519
流動資産合計	10,769,476	11,438,106
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	177,997	172,955
機械・運搬具(純額)	130,483	157,901
土地	505,047	505,320
有形固定資産合計	813,528	836,177
無形固定資産		
その他	800	3,162
無形固定資産合計	800	3,162
投資その他の資産		
長期貸付金	2,914	6,936
保険積立金	72,932	73,116
退職給付に係る資産	129,564	162,494
繰延税金資産	33,121	2,127
その他	223,510	219,675
貸倒引当金	8,604	8,018
投資その他の資産合計	453,438	456,332
固定資産合計	1,267,767	1,295,672
資産合計	12,037,244	12,733,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	344,793	390,175
短期借入金	291,174	1,784,112
未払金	53,014	20,691
未払法人税等	207,532	107,465
未成工事受入金	792,142	149,151
賞与引当金	50,475	55,634
完成工事補償引当金	11,524	11,823
資産除去債務	13,766	13,766
その他	248,342	171,611
流動負債合計	2,012,765	2,704,432
固定負債		
長期借入金	4,018,633	3,881,362
役員退職慰労引当金	21,250	22,440
繰延税金負債	-	11,595
その他	34,830	35,082
固定負債合計	4,074,713	3,950,480
負債合計	6,087,478	6,654,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,107,655
資本剰余金	1,039,450	1,045,727
利益剰余金	1,785,207	1,914,625
自己株式	54,462	54,755
株主資本合計	5,871,488	6,013,252
新株予約権	78,277	65,612
純資産合計	5,949,765	6,078,865
負債純資産合計	12,037,244	12,733,778

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,292,086	2,681,361
不動産事業売上高	397,309	298,175
OLY事業売上高	265,535	380,844
通信関連売上高	220,760	243,539
売上高合計	3,175,691	3,603,920
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,837,003	2,257,198
不動産事業売上原価	241,458	188,441
OLY事業売上原価	189,530	239,062
通信関連原価	156,149	168,427
売上原価合計	2,424,141	2,853,129
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	455,083	424,162
不動産事業総利益	155,851	109,734
OLY事業総利益	76,004	141,781
通信関連総利益	64,610	75,112
売上総利益合計	751,549	750,791
<b>販売費及び一般管理費</b>	245,903	256,605
<b>営業利益</b>	505,646	494,185
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	334	2,541
受取保険金	-	5,000
未払配当金除斥益	1,297	643
その他	3,135	2,937
営業外収益合計	4,767	11,122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,383	25,997
その他	1,208	5,875
営業外費用合計	17,591	31,873
<b>経常利益</b>	492,822	473,434
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,121
特別利益合計	-	2,121
<b>税金等調整前中間純利益</b>	492,822	475,556
法人税、住民税及び事業税	132,935	89,343
法人税等調整額	27,602	42,354
法人税等合計	160,537	131,697
<b>中間純利益</b>	332,285	343,858
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	332,285	343,858
中間包括利益	332,285	343,858
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332,285	343,858

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	492,822	475,556
減価償却費	26,729	28,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	334	872
賞与引当金の増減額(は減少)	51,167	5,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,350	1,190
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,347	32,930
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,715	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,185	299
受取利息及び受取配当金	334	2,541
支払利息	16,383	25,997
固定資産売却損益(は益)	-	2,121
売上債権の増減額(は増加)	792,579	1,671,676
棚卸資産の増減額(は増加)	66,552	111,142
仕入債務の増減額(は減少)	52,182	45,381
前払費用の増減額(は増加)	7,455	530
未払金の増減額(は減少)	11,488	38,825
未成工事受入金の増減額(は減少)	653,539	642,990
未払費用の増減額(は減少)	16,740	83,021
長期前払費用の増減額(は増加)	6,873	8,601
未払消費税等の増減額(は減少)	76,807	34,299
その他	27,279	50,687
小計	1,127,274	2,012,128
利息及び配当金の受取額	334	2,541
利息の支払額	18,418	24,585
法人税等の支払額	113,706	188,157
法人税等の還付額	8,291	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,774	2,222,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87,010	87,017
定期預金の払戻による収入	82,210	82,210
有形固定資産の取得による支出	37,688	51,165
有形固定資産の売却による収入	-	2,200
貸付けによる支出	-	4,400
貸付金の回収による収入	1,468	174
保険積立金の積立による支出	10,129	184
その他	324	5,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,825	63,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	850,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	154,444	144,332
株式の発行による収入	-	62
配当金の支払額	185,519	207,229
その他	58	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,023	1,148,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,691,622	1,137,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,204	2,411,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,661,581	1,273,527

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約(5行)及びコミットメントライン契約(1行)を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
当座貸越限度の総額	1,250,000千円	1,450,000千円
コミットメントライン契約の総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	-	1,300,000
差引額	2,250,000	1,150,000

財務制限条項

上記のコミットメントライン契約は、次の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(2025年7月31日)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2024年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2025年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間(2026年1月31日)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2024年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2025年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
役員報酬	65,100千円	60,650千円
従業員給料手当	47,452	43,680
賞与引当金繰入額	9,355	8,396
退職給付費用	804	464
支払手数料	31,802	34,076

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
現金預金勘定	1,756,494千円	1,368,949千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	94,912	95,421
現金及び現金同等物	1,661,581	1,273,527

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	186,545	10	2024年7月31日	2024年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 定時株主総会	普通株式	214,523	11.5	2025年7月31日	2025年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,292,086	397,309	265,535	220,760	3,175,691	-	3,175,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	15	5,100	-	5,115	5,115	-
計	2,292,086	397,324	270,635	220,760	3,180,806	5,115	3,175,691
セグメント利益	284,175	120,937	59,467	41,066	505,646	-	505,646

(注)1 . 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 5,115千円は、セグメント間取引消去 5,115千円であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,681,361	298,175	380,844	243,539	3,603,920	-	3,603,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	14,296	-	14,296	14,296	-
計	2,681,361	298,175	395,140	243,539	3,618,216	14,296	3,603,920
セグメント利益	229,947	85,807	128,825	49,605	494,185	-	494,185

(注)1 . 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 14,296千円は、セグメント間取引消去 14,296千円であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	2,203,759	-	-	-	2,203,759
民間	88,327	208,505	45,050	220,760	562,643
顧客との契約から生じる収益	2,292,086	208,505	45,050	220,760	2,766,402
その他の収益(注)	-	188,804	220,484	-	409,288
外部顧客への売上高	2,292,086	397,309	265,535	220,760	3,175,691

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	2,671,354	-	-	-	2,671,354
民間	10,006	63,481	52,863	243,539	369,891
顧客との契約から生じる収益	2,681,361	63,481	52,863	243,539	3,041,246
その他の収益(注)	-	234,693	327,980	-	562,674
外部顧客への売上高	2,681,361	298,175	380,844	243,539	3,603,920

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	17円81銭	18円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	332,285	343,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	332,285	343,858
普通株式の期中平均株式数(株)	18,654,332	18,683,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円44銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	396,424	367,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

株式会社大盛工業  
取締役会御中

監査法人 アヴァンティア  
東京事務所

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。